

岡本の国会での質問

180-衆-憲法審査会-7号 平成24年06月07日

○岡本(充)委員 民主党の岡本でございます。

まず最初に、先ほど山崎委員から、憲法二十六条の国民の教育を受ける権利について議論がありましたので、私も法制局に一点確認をしたいと思っております。

昨今、能力以外のもので、受けられる教育に差ができてきている状況があります。もう一度確認をしておきたいわけでありまして、現行憲法において、その能力に応じてということであれば、必然的に、先ほど、門地等で差別をしてはならないということであるという解釈でありましたが、例えば、住んでいるところによって学習塾があったりなかったり、また場合によっては、学習塾に行くお金があったりなかったりした結果、行ける中学校、高等学校がかわってくる、学習塾に行くかどうかは公的な教育とはちょっと違うとは思いますが、結果として、高等学校、中等学校といった、学校教育法で当然のことながらそれぞれが受ける権利を有している可能性のある、こういった教育が受けられなくなるということについてどのような解釈、議論がなされてきたのか。

またあわせて、昨今、大変高額な授業料を要求する大学等がありまして、結果として、その大学に通うためには、まずその学費を支弁できるかどうかを選考の一過程になり得る。言わずもがな、受験生の家族がそこを思料しなければ受験できない、こういうような状況についてどのような議論がなされてきたか、わかる範囲でお答えをいただければと思います。

○橋法制局参事 岡本先生、御質問ありがとうございます。

大変難しい問題でございまして、会長御指摘のとおり、憲法の講学上の御議論としては、その能力に応じてというのは、その者の教育を受ける資質以外の他の事項によって差別してはならないという以上でも以下でもないということであるとしか申し上げることはできません。

ただ、実質的な平等を図るものだ、憲法十四条と相まって、教育を受けようとする意欲と能力のある者に対しては、国家は実質的な平等を図るために教育の機会均等を与えなければならない、そういう理念的な規定であることは確かでございます。それをどのように解釈し、具体的な法律ベースに制度設計するかは、まさしく先生方の立法権の行使になられるかと存じます。

後者の、大学におきます高額な授業料につきましては、今度は二十六条の二項後段のいわゆる無償の範囲という形で、こちらの方は、衆議院の憲法調査会におきましても国会論議におきましてもさまざまな御議論があるところは先生御承知のとおりであります。

義務教育、いわゆる小学校、中学校教育の無償とされる範囲、これは授業料である、法律ベースで教科書まで無償とされているけれども、憲法上要求されているのは授業料の無償であるというところは、たびたび御議論になられている点かと存じます。

以上です。

○岡本(充)委員 現在交わされている議論の中でも、私は、こういったその能力に応じてひとしく教育を受ける権利というものについて、やはりしっかり議論をする必要があると思っております。

最後にもう一つ。

先ほど柴山委員から、公共の福祉というワーディングについてどうかという議論がありましたが、どのような言葉を使うにせよ、公共の福祉というのは一体何なのか、そして、憲法十二条で書いているところの、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負うわけでありまして、国民はこれを濫用してはならないという中でも我々は立法をしてまいったところではありますが、こういった条文と相まって、やはり昨今、個人の利己的な人権行使を限定すると解されている公共の福祉のあり方、そしてその解釈について、明文化するまでもなく、きちっとそこについて議論をしていく、その必要

性があると私は考えています。

以上です。

○大口委員 発言の機会をありがとうございます。

私は、公共の福祉についてお話をさせていただきたいと思います。

日本国憲法の三原則、これは基本的人権の尊重、恒久平和主義、そして国民主権主義。この三原則の中で非常に大きな柱は、基本的人権の尊重である。ですから、基本的人権の尊重に対する制約は非常に慎重に考えなきゃならない、こう思っております。

そして、第十一条に、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。」こういうことで、特に自由権的権利につきましては天賦の人権、こういうふうに言われているわけでございます。

ですから、人権は、こういう自由権的な権利と社会権的な権利、それから国家を前提とする権利とあるわけでありますので、その権利によってやはり厳格に解さなければならない、こう思うわけでございます。

特に自由権的権利につきましては、憲法十二条で、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。」権利といえども濫用してはいけないということで、権利に内在的な制約があるという中で、厳格に、この権利の制約については、そういう内在的制約という形で積み上げられてきた理論ということ尊重すべきであるということで、公共の福祉も、自然権的権利についての制約というのは、内在的制約という形で対応した解釈であるべきだと思います。

一方、二十九条は財産権について規定されているわけでありますが、財産権の場合は、「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」ということでありまして、こちらの公共の福祉においては、かなり財産権を公共の福祉で制限できる内容になっているわけであります。

そういうことで、公共の福祉自体の働き、機能は、権利の性格によって異なる。同じ概念を使うのがいいのかどうかという問題はあるわけでありますが、要は、どういう形で制約するのかということが明確になることが大事でございまして、その議論をしっかりしていくということが必要だと思います。

あと、国民の義務についてでございますけれども、今、三つの義務、要するに勤労、教育を受けさせる義務、そして納税の義務は規定されているわけでありますが、さらに国民の義務を規定する必要があるのかどうか。

確かに、国と個人の対立ということではなく、国も、また国民も、あるいはコミュニティーが共同してよき社会をつくっていくという点は非常に大事なことでありますけれども、そのことからさらに、それを憲法の国民の義務というところまで規定する必要性については慎重に議論しなきゃならない、こう思います。

以上です。

○岡本(充)委員 民主党の岡本でございます。

今議論になっております新しい権利を明文化していくべきか否かという話でいいますと、私は、結論からいうと、現行の憲法で十分読める内容が今議論の対象になっているというふうに考えています。

さまざまな権利をこの憲法に記したい、こういうお話は私も聞いているところではありますが、先ほどの山尾委員の発言とも重なりますが、一方の権利を書き、一方の権利を書かないということになってきますと、これは、書かなかつた権利を求める皆さん方からすると大きな失望を呼びますし、また、さらなる加憲についての要請が出てくる、こういう話になってくると思います。

この憲法に書かなければ重大な国民の損失が起こる、こういう場合に限って明文化されるべきであって、当然のことながら、現行憲法で解することができるというようなものであれば、これは改めて書かなくてもいいのではないかと、このように私は考えています。

例えば先ほどの環境権についても、さまざまなシチュエーションがあるわけでありましたが、環境権の侵害というのは、往々にして、個人もしくは法人等が何らかの行為を行うことによりその権利を主張する、もしくは、その権利を行使する段階で別の個人また法人に対してその環境が害されるというケースが多いというふうに解するわけでありまして。こういった場合にも、この調整というのは、まさに先ほどの言葉にもありますけれども、公共の福祉という観点に立って個人の利己的な人権行使を限定するという立場に立つとすれば、この公共の福祉という言葉で解する中で解決を見ることができのではないかと考えています。

例えば財産権についても、財産権は重要な権利だ、こういう話もある一方で、さまざまな財産権の侵害についても裁判等がなされています。一方で、第二十九条の二項の方には、「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」こう書いてあるわけでありまして、当然のことながら、財産権の行使だといってさまざまな環境破壊をしていくことは公共の福祉に反するということが、解釈上もできるのではないかと、私はこのように考えているわけでありまして。

結果として、さまざまなシチュエーションがあつて、なかなかこれに適合しないというものが明らかであれば、それは措置をとっていく必要はあるのでありましようけれども、現時点において、こういった公共の福祉という言葉をしっかり解して、どういう部分に対してはその権利は抑制的であるべきなのか、こういったことをしっかりと議論していくことが、結果として、国民の皆さんが求めているさまざまな権利の具現化につながるのではないかと、このように考えておりまして、必ずしも、憲法上明文化すべき課題というのは現時点ではないのではないかと、このように考えています。

○網屋委員 民主党の網屋信介でございます。

いわゆる新しい人権につきましては、人権の考え方そのものが時代によって大きく変わってきているというふうに解することができると思います。

そもそも、憲法が制定された時代に、環境権、プライバシー権、その他、知る権利、アクセス権、そういったものが想定されていなかった時代のものである。これは、時代の変遷とともに、これから将来にわたっても、新しい別の形の人権というのがまた環境に応じて出てくる可能性というのは十分あると考えるならば、特定の人権等々を憲法の中に改正してつくっていくことが適切だとは思っておりません。

ただ、とはいうものの、新しい人権に関してこれを積極的に認めるということは、これは共通の認識であつて、当然ながら将来にわたっても別の意味で法的な措置をしていく、そういった、その時々々の環境に応じて人権のあり方を論議しながら各法でつくっていくということが適切ではないかというふうに考えます。

したがいまして、今の段階で、そう簡単に憲法の改正というのはできるわけではないので、一つ一つの人権について各論的に入れるべきではない。憲法の趣旨としては、先ほど岡本委員からありましたように、公共の福祉という考え方の中でこれを行使していくことが最適ではないかと考えるところでございます。

以上です。